

第 1 号議案

平成 28 年度 全日本消防人共済会事業報告書

全日本消防人共済会は、協同互助の精神に基づき、組合員（全国の消防団員及び消防職員等）の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的として火災共済事業を行っており、その事業運営にあたっては、平成 21 年度に決定した「これからの全日本消防人共済会の運営にあたっての基本方針」に基づいて行っております。

平成 28 年度の事業報告については、消費生活協同組合法第 31 条の 7 の規定に基づく同法施行規則第 4 章第 4 節事業報告書及び第 5 節附属明細書に規定されているところにより報告します。

1 組合の事業活動の概況に関する事項

1-1 当該事業年度の末日における重要な事業活動の内容

全日本消防人共済会（以下「当共済会」といいます。）が行った主な事業は次のとおりです。

火災共済事業（火災共済金及び風水雪害等共済金の支払い）

1-2 当該事業年度における事業の経過及びその成果

当共済会の平成 28 年度の事業経過及びその成果は次のとおりです。

(1) 組合員出資金異動表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
組合員数（人）	359,905	357,225	△2,680
出資口数（口）	2,290,705	2,862,928	572,223
組合員出資金(円)	229,070,533	286,292,818	57,222,285

(注) 組合員出資口数及び出資金の大幅な増は、平成 27 年度利用分量割戻金を出資金に振り替えているため。

(2) 組合員数の内訳（平成 29 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 28 年度	契約者数の区分と契約申込者の内訳	
		B 型火災共済	C 型火災共済
組合員数（人）	357,225	357,029	196

(3) 共済事業加入契約者増減表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
加入契約者数(人)	359,905	357,225	△2,680
加入口数（口）	4,348,840	4,314,493	△34,347
受入共済掛金(円)	432,499,700	430,506,620	△1,993,080

(4) 共済金支払状況 (単位：円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
火災共済金	51	67,263,616	70	78,957,910	19	11,694,294
風水雪害等共済金	167	12,486,000	151	39,720,000	△16	27,234,000
合 計	218	79,749,616	221	118,677,910	3	38,928,294

火災共済金は前年度と比較して、件数の増加に伴い支払金額も増加しました。

一方、風水雪害等共済金は、件数は減少しましたが、8月の台風10号による甚大な被害（全損・半損事故が多い）の影響で共済金は大きく増加しました。

(5) 支払余力比率 (単位：百万円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	前年度差・比
支払余力総数 (A)		1,458	1,755	297
リスク総数 (B)		223	245	22
	R ₁ (一般共済リスク)	89	111	22
	R ₂ (巨大災害リスク)	129	129	0
	R ₃ (予定利率リスク)	0	0	0
	R ₄ (財産運用リスク)	4	6	2
	R ₅ (経営管理リスク)	4	5	1
支払余力比率 (C) (C)=(A)÷[(B)×1/2]×100		1,306%	1,433%	127%

リスク総額の計算 $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$

支払余力比率の巨大災害リスクの計算については、厚生労働省の通知（平成27年3月31日付社援協発0331号第2号）により、工学的事故発生モデルを用いた手法で算出しています。

1-3 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

平成28年度において資金の借入その他の資金の調達はありません。

1-4 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資

当共済会は、施設を所有していません。

1-5 他の法人との業務上の提携

当共済会が他の法人との間で業務上の提携を行っているものではありませんが、加入促進や広報活動において、消防団員等の活動支援等を行っている公益財団法人日本消防協会と協力し、合同で加入促進説明会を行うなどの活動を行っています。

1-6 直前3事業年度の財産及び損益の状況

直前3事業年度の財産及び損益の状況は次のとおりです。

(単位：円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	本年度
組合員数	369,402	361,286	359,905	357,225
組合員出資金	216,058,642	168,820,490	229,070,533	286,292,818
受入共済掛金	442,810,380	433,550,300	432,499,700	430,506,620
支払共済金	107,685,449	109,798,394	79,749,616	118,677,910
経常剰余金	163,786,150	176,160,288	155,372,062	195,612,189
利用分量割戻金	88,539,276	86,669,860	86,463,020	
総 資 産	1,871,282,339	1,891,149,534	2,053,788,543	2,188,389,917
(有価証券)	(1,019,029,810)	(1,019,225,567)	(1,523,178,605)	(1,522,796,246)
純 資 産	1,181,088,862	1,195,883,064	1,306,323,764	1,440,998,059

1-7 今後対処すべき重要な課題

平成 26 年 4 月から本格稼働した「新火災共済システム」による組合員個人毎の管理を推進しておりますが、今後も組合員の新規・継続申込及び脱退処理等の事務処理をより効率的かつ安定的に行い、支部を含めた適正な事務管理態勢を構築していきます。また、微々ではありますが、減少傾向が続いている加入契約者数及び加入口数の増に向けて努力してまいります。

1-8 教育事業の状況

当共済会は、火災共済事業のほか、次のような活動を行いました。

(1) 火災予防ポスターの募集及び配布 (32 回目)

全国の小学生・中学生を対象とした火災予防ポスター図案を募集し、平成 28 年度全国統一防火標語を記入した防火ポスターを 3 万 7 千枚作成し、火災予防運動に呼応して各都道府県（消防協会）及び各市町村へ配布し、消防関係者と共に組合員に対する火災予防思想の普及、高揚に努めました。本年度は、全国 409 校から 2,374 点の応募があり、厳正な審査の結果、最優秀賞は、埼玉県越谷市立北陽中学校 1 年長野茜さんの作品が選ばれました。

(2) 防火防災に関する作文の募集と作文集の配布 (16 回目)

全国の中学生を対象に防火防災に関する作文を募集し、佳作以上の作品を入賞作品集として文集を 5,000 冊作成し、全国の消防機関へ配布し、消防関係者とともに組合員に対する防火防災意識の高揚に努めました。本年度は、全国 150 校から 394 点の応募があり、厳正な審査の結果、最優秀賞は、岩手県釜石市立大平中学校 1 年佐々木美南さんの作品が選ばれました。

(3) 防災活動車の交付

教育事業として、組合員である消防団員が平時には地域住民に対する防火防災のための広報として、災害時には地域住民の避難誘導など地域の防災と福祉の向上を目的として、2 台の防災活動車 (軽自動車) の交付を行いました。

(4) 加入促進キャンペーンの実施

前年度に続き平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの 1 年間を通して加入促進キャンペーンを行い、新規加入及び掛金増口の促進を図り、顕著な実績を残した職域消防団に対し、報奨として組み立て式パイプテント 19 張を配付しました。

また、継続契約団体に対する報奨は、共済掛金 100 万円以上かつ継続契約 10 年以上で前年度と同様の契約をした団体を抽出し、8 張を配付しました。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

2-1 前事業年度における総代会の開催状況

平成 28 年度に開催した総代会及びその議決事項等は次のとおりです。

開催年月日	平成 28 年 6 月 17 日 通常総代会
総代総数	104 名
出席総代数(含書面)	95 名
議案及び議決状況等	議案 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告及び決算認定について 監査報告 承認 第 2 号議案 平成 27 年度剰余金処分案について 承認 第 3 号議案 役員の改選について 承認 第 4 号議案 全日本消防人共済会監査規則の一部改正について 承認 報告事項 総代の改選の結果について 了承

開催年月日	平成 29 年 3 月 7 日 臨時総代会
総代総数	104 名
出席総代数(含書面)	103 名
議案及び議決状況等	議案 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画及び収支予算案について 承認 第 2 号議案 全日本消防人共済会定款の一部改正について 承認 第 3 号議案 全日本消防人共済会理事の選任について 承認 報告事項 総代の変更について 了承

2-2 組合員に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日現在における組合員数等の状況は、前記 1-2 の（1）組合員出資金異動表のとおりです。

2-3 役員に関する事項

当共済会における平成 29 年 3 月 31 日現在の役員名簿は次のとおりです。

役 職 名	氏 名	都道府県名	就任又は再任日
会 長（代表理事）	秋本 敏文		平成 28 年 6 月 17 日再任
常務理事（理事）	武居 丈二		平成 28 年 6 月 17 日再任
常務理事（理事）	市橋 保彦		平成 28 年 6 月 17 日再任
理 事	中田 潤	秋田県	平成 28 年 6 月 17 日就任
理 事	花輪 貞夫	山梨県	平成 28 年 6 月 17 日就任
理 事	岩木 政己	三重県	平成 28 年 6 月 17 日就任
理 事	門脇 正人	鳥取県	平成 29 年 3 月 7 日就任
理 事	寺田 信雄	長崎県	平成 28 年 6 月 17 日再任
監 事	植田 和生	滋賀県	平成 28 年 6 月 17 日就任
監 事	丸山 正隆		平成 28 年 6 月 17 日就任

2-4 職員数及びその増減その他の職員の状況

職員の状況は次のとおりです。

区 分	前期末	当期末	備 考
正規職員	7 人	7 人	
派遣職員	3 人	3 人	
計	10 人	10 人	

2-5 業務の運営の組織に関する事項

当共済会における業務運営の組織は次のとおりです。

総 代 104 名 理 事 7 名 監 事 2 名

会 長—常務理事—事務局長—火災共済部長—課長—主事—主事
(代表理事) 出納室長—主査

47 都道府県支部長—支部事務長

2-6 施設の設置状況に関する事項

当共済会の事務室は日本消防会館の一部を賃借しており、その面積は次のとおりです。

施設名	所在地	賃借面積 (㎡)	備 考
日本消防会館 (全日本消防人共済会)	東京都港区虎ノ門 2-9-16	206.5 ㎡	

3 附属明細書

3-1 役員報酬等の状況

役員報酬明細

区 分	定款上の定員	支給人員	支給総額	備 考
理 事	7 人以上 9 人以内	2 人	6,218,517 円	
監 事	2 人以上 3 人以内	なし	なし	
計		2 人	6,218,517 円	

3－2 役員の他の法人等の業務執行者兼職状況

当共済会の役員の他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

役職名	常 勤 非常勤	氏 名	兼 職 先 名	兼 職 先 で の役職名
会 長 (代表理事)	非常勤	秋本 敏文	(公財) 日本消防協会 (公財) 消防育英会	会 長 会 長
常務理事	常 勤	武居 丈二	(公財) 日本消防協会 (公財) 消防育英会	常務理事 常任参事
常務理事	常勤	市橋 保彦	(公財) 日本消防協会 (公財) 消防育英会	常務理事 常任参事
理 事	非常勤	中田 潤	(公財) 日本消防協会 (一財) 秋田県消防協会	理 事 会 長
理 事	〃	花輪 貞夫	(公財) 日本消防協会 (一財) 山梨県消防協会	理 事 副会長
理 事	〃	岩木 政己	(公財) 日本消防協会 三重県消防協会	理 事 会 長
理 事	〃	門脇 正人	(公財) 日本消防協会 (公財) 鳥取県消防協会	理 事 会 長
理 事	〃	寺田 信雄	(公財) 日本消防協会 (公財) 長崎県消防協会	理 事 会 長
監 事	〃	植田 和生	(公財) 日本消防協会 (公財) 滋賀県消防協会	理 事 会 長

3－3 当共済会と役員との間の利益が相反する取引

無し。